

創刊の辞

加々美 光行

新しい世紀まで残すところ三年となった。本年一九九七年はまた日中国交正常化から二十五周年に当たる。七月一日にはいよいよ香港が中国に返還される。いろいろな意味でこの一年は日中両国にとって重要な節目の年となるだろう。

かえりみて日中関係は昨年一九九六年四月に日米安保再定義が行われてのち、中国の日本に対する不信感が増大し、さらに七月には橋本総理の靖国参拜、中国の核実験、尖閣諸島領有問題の再燃など、矢継ぎ早に問題が噴出したためきしみが著しい状況が続いている。その中で、このところ中国の若い世代の作品で民族主義的色彩が色濃い「ノーと言える中国」がベストセラーになる一方、日本でも藤岡信勝氏など、民族主義教育の必要性を強調し、日本を賛美するための歴史の読み替えを主張する過激な議論が登場するまでになった。昨年一九九六年十一月APECに際してマニラで行われた日中首脳会談によっても、こうした種々の軋轢は十分解決するには至らなかった。

国交正常化以来、友好関係が持続し、経済交流も年々増大する日中間には、もはや大きな衝突は起きうるはず

がないと多くの人々は考えている。しかしこのような状況が続く限り、小規模で限定的なものならば日中間に将来軍事衝突も起こりうると私は考える。たとえば同じ文化圏に属し、本来友好関係にあるべき隣国同士が互いに常に紛争を起こし続けている例として、イラン、イラク、サウジアラビア、シリアなどの湾岸中東イスラム諸国の事例をあげることができよう。言うまでもなく、こうした紛争には米国のような大国が必ず介入することになる。日中間にはなお永久不戦の誓いを固めるだけの条件が確立していないと見るべきである。そこには戦後半世紀以上も経て、なお根深い相互不信が作用しているのが見て取れる。何がこのような相互不信に駆り立てているのか？ 考え得るいくつもの要因のうち、一つ言い得ることは、日本が対アジア隣国の関係において戦後処理を誤ってきたことである。

アジア諸国は日本とタイを除いて、十九世紀以来、長期にわたり、列強諸国から植民地・半植民地隷属を強いられた経験を有している。日本はそのなかで二十世紀以後、アジアを席卷する列強の一員となった。相互不信の根はこの歴史的事実が日本の敗戦によってもきちんと清算されなかつた点に発している。

今日の東アジアをとりまく不安定な状況、たとえば南北朝鮮分断、台湾海峡問題、香港返還のいずれもが日本、イギリス等の列強の植民地統治・植民地侵略による歴史的負の遺産から起きてくるものである。すなわち二十世紀全体を貫く一本の線である植民地侵略統治の重荷がなお解かれていないことこそ、アジア諸国地域でこれほど経済交流が進みながら相互不信の呪縛が解けず、ひいては信頼性を回復するための誠実な対話が促進されない理由になっている。

対話の不足は様々な面に現れているが、学問分野の対話不足もまた目に余るものがある。日本も中国も、また他のアジア諸国も、学問的関心はもっぱら欧米に向いており、相互に学び合う姿勢が極度に不足している。日本における中国研究もまたそうした例に漏れない。日本の中国研究は、現在チャイナ・ウォッチングの方法が主流

となつてゐる。この方法はバード・ウォッチングがそうであるように研究対象との対話を禁欲する観察学を特徴とする。対話がかえつて客観的な研究を損なうという考えがあるためである。

実際、文革期までの日本の中国研究の主流は無条件の毛沢東礼賛、中国礼賛に流れる傾向が強く、さまざまな面で事実と反する主観的判断がなされた。現在のウォッチングの方法はこの過去の歪んだ中国研究に対する反動として登場したものである。この方法の下で研究者は調査や資料収集、あるいは主要人物のインタビューなどを行なうが、ここでは一見対話に見えるものもそうではなく、一方向的な客観的情報の取得が目的とされているのである。

この方法のおかしさは、たとえば、米国の日本研究あるいは日本のフランス研究などの外国研究が、ジャパン・ウォッチングとかフランス・ウォッチングとか呼ばれないことを思えばただちに分かるはずである。いずれの場合にも方法論上、研究対象国との学問的対話を不可欠なものと考えるためである。

愛知大学の現代中国学部は、学生に対する大学教育の改革もさることながら、研究領域面でもこのような学問方法上の歪みを正して、中国との学問的対話を強化促進することを目的として設置された。本誌はその現代中国学部の「紀要」であるが、通常の大学紀要の体裁を大いに破り、中国を含む多方面との学問的対話を行なう場として学部外部、大学外部、さらには世界にまで窓を開けたフォーラムとなることを目指して創刊される。

むしろ学問的対話の方法は、単一ではなく、多岐にわたるものでなければならぬのは当然である。本誌を通して中国研究の各分野、経済学、政治学、社会学、歴史学、文学等々、それぞれの分野で中国との対話を軸とした新たな学問的方法が確立されることを切に願つてゐる。

一九九七年一月一日